



# 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証スタンダード  
 コード番号 5974 URL <https://www.ckk-chugoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 實也  
 問合せ責任者名 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 小田 和守 TEL (0823) 72 - 1322  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当金支払開始予定日 2024年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,332	△0.4	206	△10.6	282	△9.1	206	3.5
2023年3月期	13,389	4.1	231	270.0	311	121.6	199	51.6

(注) 包括利益 2024年3月期 651百万円 (140.5%) 2023年3月期 271百万円 (1,090.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	63 46	—	4.1	2.1	1.5
2023年3月期	61 31	—	4.4	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 - 百万円 2023年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,361	5,552	38.0	1,563 25
2023年3月期	12,085	4,952	37.4	1,392 43

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,078百万円 2023年3月期 4,523百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	289	△192	△66	299
2023年3月期	△81	△254	263	269

## 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	15 00	15 00	48	23.2	1.1
2024年3月期	—	—	—	18 00	18 00	58	28.4	1.2
2025年3月期 (予想)	—	—	—	18 00	18 00			

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	13,500	1.3	250	21.4	320	13.5	210	1.9	61	40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,420,000株	2023年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	171,095株	2023年3月期	171,071株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,248,905株	2023年3月期	3,248,939株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,963	△0.4	172	△30.7	234	△24.4	185	△6.0
2023年3月期	11,005	5.6	248	916.1	310	278.7	197	82.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期	56	57	—	—
2023年3月期	60	20	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	10,876		4,640		42.7		1,415 93	
2023年3月期	9,650		4,129		42.8		1,271 18	

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,640百万円 2023年3月期 4,129百万円

※決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	.....	P 1
(1) 当期の経営成績の概況	.....	P 1
(2) 当期の財政状態の概況	.....	P 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	.....	P 2
(4) 今後の見通し	.....	P 3
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	.....	P 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	.....	P 3
3. 連結財務諸表	.....	P 4
(1) 連結貸借対照表	.....	P 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	.....	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	P 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	P11
(継続企業の前提に関する注記)	.....	P11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	.....	P11
(会計方針の変更)	.....	P11
(セグメント情報)	.....	P11
(1株当たり情報)	.....	P13
(重要な後発事象)	.....	P13

# 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、感染症対策の緩和により正常化が進んだものの、ウクライナ情勢や中東における紛争の勃発、欧米中央銀行による金融引締め等に起因する円安傾向が続く中、物価上昇基調のもと推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境においても、鋼材を中心とした諸資材や電力他エネルギー費用等の高留まりが続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループは引続き受注の拡大に努め、売上については高压機器事業及び鉄構機器事業は増収となりましたものの、施設機器事業及び運送事業は減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は133億32百万円（前期比56百万円の減収）となりました。利益面においては、売上高が減少したことにより、営業利益は2億6百万円（同24百万円の減益）に、経常利益は2億82百万円（同28百万円の減益）に、親会社株主に帰属する当期純利益は2億6百万円（同6百万円の増益）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

高压機器事業…… 主要製品であるLPガス容器の売上が増加し、売上高は88億59百万円となり、前期を23百万円(0.3%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高は増加したものの、原材料等仕入価格の高騰分を吸収できず、前期を16百万円(3.2%)下回る5億19百万円となりました。

鉄構機器事業… 個別受注物件及び鉄構製品の受注が増加したことにより、売上高は5億24百万円となり、前期を34百万円(7.0%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により、前期を27百万円(491.2%)上回る32百万円となりました。

施設機器事業…… 畜産分野の主力製品である飼料タンクの売上が減少したことにより、売上高は16億80百万円となり、前期を68百万円(3.9%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は売上高の減少により、前期を30百万円(21.0%)下回る1億14百万円となりました。

運送事業…………… 貨物取扱量の減少により、売上高は22億68百万円となり、前期を46百万円(2.0%)下回りました。また、セグメント損益（営業損益）は、売上高の減少はあったものの運送単価の改定や固定費の削減により前期16百万円の赤字から11百万円の黒字となりました。

**(2)当期の財政状態の概況**

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末（以下「前期」という。）と比較して12億75百万円(10.6%)増加し、133億61百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が2億43百万円減少しましたが、売上債権が7億74百万円、投資有価証券が6億53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は前期と比較して6億75百万円(9.5%)増加し、78億9百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1億98百万円、前受金が2億38百万円、繰延税金負債が1億81百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は前期と比較して6億円(12.1%)増加し、55億52百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億97百万円、利益剰余金が1億57百万円それぞれ増加したことによるものであります。

**(3)当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期に比べ29百万円(11.1%)増加し、2億99百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

**●営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動の結果得られた資金は、2億89百万円でありました（前期は使用した資金が81百万円）。これは、主に売上債権は増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上、前受金の増加、棚卸資産の減少によるものであります。

**●投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動の結果使用した資金は、1億92百万円でありました（前期は使用した資金が2億54百万円）。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

**●財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動の結果使用した資金は、66百万円でありました（前期は得られた資金が2億63百万円）。これは、主に借入金の返済によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率(%)	37.9	36.6	37.4	38.0
時価ベースの株主資本比率(%)	25.9	16.9	17.5	15.2
債務償還年数(年)	4.0	6.1	△27.4	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.3	39.1	△9.1	32.1

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産  
 2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産  
 3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数によっております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払金額を使用しております。

**(4)今後の見通し**

当社グループを取り巻く事業環境は、国内では感染症対策の緩和や円安効果によるインバウンド需要の高まりから、経済活動の緩やかな回復が期待されます。一方、グローバルには、地域紛争の継続、地政学的リスクの高まり、あるいは米国大統領選挙の行方など、波乱含みの展開も想定され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは受注の拡大や主要諸資材の値上げに対応した販売価格の是正に努めるとともに、物流業界の2024年問題による輸送費用増加への的確な対応などの経営効率化を進め、安定した利益の確保に努める所存であります。

次期の売上高は、主力製品のLPガス容器・LPガスプラント工事を主体に前期に比べ増加が見込まれます。また、感染症対策緩和に伴う物流活性化による運送事業の売上増加も予想されます。利益面におきましては、主要諸資材の仕入価格上昇に対応した製品販売価格の引上げやコストダウンにより、可能な限り増加を図っていく所存であります。

なお、事業の種類別セグメントの売上高及び連結業績の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円；%)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	構成比
高圧機器事業	8,930	66.2%
鉄構機器事業	530	3.9%
施設機器事業	1,690	12.5%
運送事業	2,350	17.4%
合計	13,500	100.0%

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期(予想)	13,500	250	320	210
2024年3月期(実績)	13,332	206	282	206
増減率	1.3%	21.4%	13.5%	1.9%

**(5)利益配分に関する基本的な考え方**

株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、当期の業績と今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを勘案しながら適切な配当政策を採ることとしております。この方針に基づき、当期の配当につきましては、当期の利益と今後の見通しを総合的に勘案し、当期末の配当を1株あたり18円(前期比+3円)とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、安定配当の観点及び今後の事業展開等を勘案して引き続き1株あたり18円とさせていただきます見込みであります。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504	534
受取手形	316	272
電子記録債権	485	792
売掛金	3,039	3,519
契約資産	50	81
製品	280	337
仕掛品	898	916
原材料及び貯蔵品	736	492
その他	88	104
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,397	7,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,682	2,714
減価償却累計額	△2,124	△2,163
建物及び構築物（純額）	557	551
機械装置及び運搬具	4,675	4,695
減価償却累計額	△4,026	△4,140
機械装置及び運搬具（純額）	649	554
土地	2,503	2,503
リース資産	494	528
減価償却累計額	△358	△402
リース資産（純額）	136	125
建設仮勘定	25	11
その他	643	656
減価償却累計額	△616	△591
その他（純額）	26	65
有形固定資産合計	3,900	3,812
無形固定資産	97	143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,564	2,218
繰延税金資産	2	3
退職給付に係る資産	-	5
その他	164	176
貸倒引当金	△40	△48
投資その他の資産合計	1,690	2,355
固定資産合計	5,688	6,311
資産合計	12,085	13,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,100	1,243
電子記録債務	1,407	1,367
短期借入金	1,405	1,604
リース債務	41	41
未払金	229	225
未払費用	99	101
未払法人税等	123	105
未払消費税等	56	104
前受金	55	293
賞与引当金	132	143
役員賞与引当金	5	7
その他	59	115
流動負債合計	4,717	5,355
固定負債		
長期借入金	676	509
リース債務	96	85
繰延税金負債	163	345
役員退職慰労引当金	22	22
退職給付に係る負債	1,431	1,466
その他	25	25
固定負債合計	2,415	2,454
負債合計	7,133	7,809
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,710	1,710
資本剰余金	329	329
利益剰余金	2,119	2,277
自己株式	△147	△147
株主資本合計	4,011	4,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	909
その他の包括利益累計額合計	512	909
非支配株主持分	428	473
純資産合計	4,952	5,552
負債純資産合計	12,085	13,361



(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	13,389	13,332
売上原価	10,752	10,732
売上総利益	2,636	2,599
販売費及び一般管理費	2,405	2,393
営業利益	231	206
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	52	58
仕入割引	2	2
助成金収入	8	1
その他	24	23
営業外収益合計	89	86
営業外費用		
支払利息	8	9
その他	0	1
営業外費用合計	9	10
経常利益	311	282
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	62	98
特別利益合計	68	100
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
投資有価証券評価損	3	-
工事補償損失	43	-
特別損失合計	46	1
税金等調整前当期純利益	333	382
法人税、住民税及び事業税	134	161
法人税等調整額	△5	△7
法人税等合計	128	153
当期純利益	204	229
非支配株主に帰属する当期純利益	5	23
親会社株主に帰属する当期純利益	199	206

## （連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	204	229
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	66	422
その他の包括利益合計	66	422
包括利益	271	651
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	269	603
非支配株主に係る包括利益	1	48

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710	329	1,970	△147	3,861
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,710	329	1,968	△147	3,860
当期変動額					
剰余金の配当			△48		△48
親会社株主に帰属する当期純利益			199		199
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	150	△0	150
当期末残高	1,710	329	2,119	△147	4,011

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	442	442	430	4,734
会計方針の変更による累積的影響額				△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	442	442	430	4,733
当期変動額				
剰余金の配当				△48
親会社株主に帰属する当期純利益				199
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	70	△1	68
当期変動額合計	70	70	△1	219
当期末残高	512	512	428	4,952

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710	329	2,119	△147	4,011
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,710	329	2,119	△147	4,011
当期変動額					
剰余金の配当			△48		△48
親会社株主に帰属する当期純利益			206		206
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	157	△0	157
当期末残高	1,710	329	2,277	△147	4,169

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	512	512	428	4,952
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	512	512	428	4,952
当期変動額				
剰余金の配当				△48
親会社株主に帰属する当期純利益				206
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	397	45	442
当期変動額合計	397	397	45	600
当期末残高	909	909	473	5,552

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	333	382
減価償却費	344	333
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	7
前受金の増減額（△は減少）	△129	238
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	23	35
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	-	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	7	10
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	2
受取利息及び受取配当金	△53	△58
支払利息	8	9
有形固定資産除売却損益（△は益）	△6	△1
投資有価証券売却損益（△は益）	△62	△98
投資有価証券評価損益（△は益）	3	-
工事補償損失	43	-
売上債権の増減額（△は増加）	31	△774
棚卸資産の増減額（△は増加）	△513	167
その他の資産の増減額（△は増加）	41	△34
仕入債務の増減額（△は減少）	△144	103
未払消費税等の増減額（△は減少）	42	48
その他の負債の増減額（△は減少）	△6	45
小計	△43	417
工事補償損失の支払額	△43	-
利息及び配当金の受取額	53	58
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△38	△178
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△81</b>	<b>289</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36	△36
定期預金の払戻による収入	36	36
有形固定資産の取得による支出	△273	△183
有形固定資産の売却による収入	6	3
無形固定資産の取得による支出	△54	△68
投資有価証券の取得による支出	△7	△66
投資有価証券の売却による収入	74	123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△254</b>	<b>△192</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	110	130
長期借入れによる収入	500	200
長期借入金の返済による支出	△243	△298
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△51	△46
配当金の支払額	△48	△48
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>263</b>	<b>△66</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△71	29
現金及び現金同等物の期首残高	341	269
現金及び現金同等物の期末残高	269	299

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（棚卸資産の評価方法の変更）

従来、当社は原材料及び貯蔵品の棚卸資産の評価方法として、先入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しております。

この変更は、商流等の変更に伴う保有在庫数量の増加や鋼材価格の高騰といった経営環境の変化や購買システムの刷新を契機として、より適正な期間損益計算を行うことを目的とし、月別の総平均法による原価法に変更したものであります。

また、製品、仕掛品の評価方法として、月別での移動平均法を採用していましたが、原材料及び貯蔵品の評価方法との整合性を重視し、当連結会計年度より月別の総平均法による原価法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表においては原材料及び貯蔵品が12百万円減少し、利益剰余金が9百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は1百万円減少しております。

なお、前連結会計年度の損益及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構機器事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしています。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器（LPガス及びその他の一般高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽の製造販売、高圧ガス関連設備の設計施工を行っております。

「鉄構機器事業」は、鉄鋼メーカー向けインナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っております。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売を行っております。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,835	489	1,748	2,314	13,389	—	13,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	687	688	△688	—
計	8,836	489	1,748	3,002	14,077	△688	13,389
セグメント利益又は損失	536	5	145	△16	671	△439	231
セグメント資産	6,209	549	762	2,537	10,059	2,026	12,085
その他の項目							
減価償却費	202	6	7	88	305	38	344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84	0	8	35	129	83	213

- (注) 1 セグメント利益の調整額△439百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△441百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,026百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、全社資産の設備投資額であり、減価償却費の調整額38百万円は全社資産の調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,859	524	1,680	2,268	13,332	—	13,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	—	659	660	△660	—
計	8,860	524	1,680	2,927	13,992	△660	13,332
セグメント利益	519	32	114	11	678	△471	206
セグメント資産	6,710	601	786	2,548	10,647	2,714	13,361
その他の項目							
減価償却費	184	10	8	79	283	50	333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114	28	4	52	199	93	293

- (注) 1 セグメント利益の調整額△471百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△471百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,714百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93百万円は、全社資産の設備投資額であり、減価償却費の調整額50百万円は全社資産の調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は原材料及び貯蔵品の棚卸資産の評価方法として、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しております。また、製品、仕掛品の評価方法として、月別での移動平均法を採用しておりましたが、当連結会計年度より月別の総平均法による原価法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。なお、前連結会計年度における当該遡及適用によるセグメント情報への影響は軽微です。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,392.43円	1株当たり純資産額	1,563.25円
1株当たり当期純利益金額	61.31円	1株当たり当期純利益金額	63.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	199	206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	199	206
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,248	3,248

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。